

大統領選挙後のロシア内政

上野 俊彦

——連邦構成主体首长選挙と政府改造

はじめに

本稿は、大統領選挙後のロシア内政の二つの側面をまったく異なる視点から分析する。

第一節は、一九九六年から九七年初めにかけて実施された地方首长選挙の分析である。選挙の分析に際しては、数字を中心とするハードデータが不可欠であるが、残念ながら、すでに選挙が行なわれてからかなり時間がたっている地域もあるのにもかかわらず、中央選挙委員会の公報では、いまだに連邦構成主体ごとの詳細なデータが公表されていない。したがって、本稿では、とりあえず二次資料の助けをも得ながら、現時点でわかっていることを整理するにとどまらざるをえなかった。詳細なデータが入手できた段階で、改めて別稿を準備したい。

備したい。

第二節は、政府改造に着目して、エリツイン政権の流れを整理したものである。こうした主題を実証的に分析しようとする程度は数量化が可能なキャリア・パターン分析を中心とする方法があるが、そうした方法がよく行なわれていたソ連時代のブレジネフ期の党幹部人事研究に比べて、エリツイン期の閣僚の人事異動の分析は、はるかにむずかしくなっているように思われる。エリツイン期においては、閣僚の人事異動の時期は一定せず、またリクルートメントやプロモーションのパターンも多様化しているので、ブレジネフ期の党幹部人事の分析よりもはるかに多くの労力を必要とするのである。ブレジネフ期においては、例えば、ソ連邦共産党の政治局および書記局の人事異動は例外なく党中央委員会総

会時に限られており、経歴の公表のされ方も定型化して分析しやすかったと言えよう。しかし、エリツイン期の閣僚のキヤリア・パターン分析については、残念ながら、筆者は、多少の材料はあるものの、全面的に解析する時間的余裕を今のところ持てないでいる。したがって、本稿は、そのための前段の準備作業として、とりあえず、副首相レベル以上の人事異動の日付を整理し、経歴を調査した結果に従って概説したものにすぎない。しかし、この程度の作業にさえ予想以上の時間がかかる。また、ソ連時代末期の一九九〇年から九一年にかけての官報が部分的に欠落しており、しかも一般にソ連邦レベルの党および政府の人事異動に主要な関心が払われていて、ロシア共和国レベルのデータが少ないため、九一年までの異動については、いまだ完璧なものを作成できないでいる。したがって、本稿の二つ目の主題は、第一の主題に比べてもはるかに実証性の希薄な雑駁な議論となってしまうてい。エリツイン期の閣僚人事の全面的分析というテーマも、今後に期したい。

なお、第二節においては、人事異動の背景を、現地の新聞報道などに基づいて少し説明してあるが、それらの報道の多くは非実証的で憶測記事も多いため、煩瑣になる注を省略してある。

一 連邦構成主体首長選挙

(1) 立候補者

一九九六年一月一日から九七年三月二三日までの間に、五六連邦構成主体において首長選挙が行なわれた。地方首長選挙は、ロシア連邦憲法および「ロシア連邦国民の選挙権の基本的保障についての法律」⁽¹⁾に違反しない限りにおいて、各連邦構成主体によって独自に定められた選挙法によって実施された。

一九九七年一月二六日までに実施された連邦構成主体首長選挙についてみると、その候補者総数は二九九名その後は三〇名以上が立候補を辞退した⁽²⁾で、候補者数の多かったところは、サンクト・ペテルブルグ市(候補者一八名、うち四名辞退)、クラスノダール辺区(候補者二二名、うち二名辞退)、レニングラード州(候補者二二名、うち四名辞退)、チェリヤビンスク州(候補者二〇名)、カムチャトカ州(候補者一〇名、うち二名辞退)、サハリン州(候補者一〇名、うち四名辞退)などであった。⁽²⁾反対に、一名しか候補者がいなかったのは、カバルジノ・バルカリア共和国およびタタルスタン共和国、候補者が二名だったのが、アストラハニ州、ユダヤ自治州、アギン・ブリーチャー自治管区、ハントウイ・マンシー自治管区、

候補者が三名だったのが、アドウイゲア共和国、アルタイ辺区、アムール州、コストロマ州、クルガン州、サマラ州、サラトフ州、コミ・ペルミヤク自治管区、タイムイル（ドルガン・ネネツ）自治管区であつた。⁽³⁾

二九九名の候補者のうち二四〇名（八〇・二七％）は、選挙人グループの指名候補者すなわち無所属候補者であつたが、それにもかかわらず、そのなかにはロシア国民共和党、ロシア立憲党、国民国家党などの党首も含まれていた。⁽⁴⁾ 選挙団体が立てた候補者は四六名（一五・三八％）、選挙団体と選挙人による指名候補者は三名（一％）、自薦候補者は一〇名（三・三五％）であつた。⁽⁵⁾

独自候補をもつとも多く立てた政党はロシア自由民主党で、一名の候補者を立てた。「ヤーブラコ」、ロシア共産主義労働者党、「名誉と祖国」（アレクサーンドル・レベシ前安全保障会議事務局長が創設）なども独自候補者を立てたが、ロシア連邦共産党は、若干の独自候補者のほかに、左翼および愛国主義勢力を糾合したロシア国民愛国同盟の統一候補というかたちで三三名の候補者を立てた。他方、ヤクーチア社会民主党、クバン復興同盟、ハバロフスク労働組合連合などといった地方政治団体も候補者を立てた。⁽⁸⁾

候補者の九八・三三％は男性で、女性候補者はわずか五名、

うち三名はコリヤーク自治管区で、他の二名はカムチャトカ州とモスクワ市でそれぞれ立候補した。⁽⁹⁾ なお、あとで述べるようにコリヤーク自治管区の女性候補は当選した。候補者の年齢構成は、三〇歳以下が三名（一％）、三十一―四〇歳が六二名（二〇・七四％）、四十一―五〇歳が一五六名（五二・一七％）、五十一―六〇歳が六八名（二二・七四％）、六一歳以上が一〇名（三・三五％）であつた。⁽¹⁰⁾ 候補者の職業では、もつとも多いのが地方の経営者・企業家、銀行家など八〇名（二六・七六％）、次いで、連邦構成主体の首長（つまり現職）が五〇名（一六・七二％）、連邦議会国家会議（下院議員）が二九名（九・七〇％）、連邦構成主体の議会議員と、政党その他の政治団体の役員や活動家がそれぞれ二二名（七・三六％）、連邦構成主体の議会の議長ないし副議長が一三名（四・三五％）であつた。⁽¹¹⁾ ちなみに、現職のうち四五名はエリツィン大統領によって任命された首長である。

(2) 選挙結果

投票率はカバルジノ・バルカリア共和国で九七％、タタルスタン共和国で七八％、マリー・エル共和国で六七・四％を記録した。投票率が四〇％以下だったのは、アムール州、レニングラード州、サハリン州、チュメニ州などであつた。決選投票では、多くのところで第一回投票より五％から一四％

も投票率が低下したが、アルタイ辺区、スターヴロポリ辺区、キーロフ州、プスコフ州では、反対に決選投票の投票率が四%から二〇%も上昇した⁽¹²⁾。

今回の一連の首長選挙でその強さを示したのは、現職と、ロシア国民愛国同盟の指名候補者であった。一九九六年一月一日から九七年三月二三日までの間に選出された五六名の連邦構成主体の首長のうち、二六名が現職の再選であった。しかし、二七名の現職は落選した。ロシア国民愛国同盟の指名候補者は、三四名のうち一七名が当選した(第1表)。

ロシア国民愛国同盟が支持した当選者のうち七名(アルタイ辺区、アムール州、ヴラジーミル州、ヴォルゴグラード州、ヴォロネジ州、カルーガ州、クルガン州)は、連邦構成主体の議会またはその下のレベルの地方議会の議長であった。また四名(スターヴロポリ辺区、ブリヤンスク州、キーロフ州、チェリヤビンスク州)は連邦議会国家会議(下院)議員、二名(マリ・エル共和国、クラスノダール辺区)は連邦議会連邦会議(上院)議員、一名(リャザニ州)は議会の会計検査院検査官であった。

下院議員であった四名のうち二名はもともと州知事であったが、エリツインによって更迭された者たちである。すなわち、ユーリー・ロトキンは、一九九三年四月二五日にブリヤ

ンスク州知事に選出されたが、同年九月二五日、エリツイン大統領による人民代議員大会と最高ソヴェエトの活動停止措置に反対したためエリツイン大統領によって更迭され⁽¹³⁾、その後、同年一二月一二日にブリヤンスク州から連邦議会連邦会議議員に当選、さらに九五年一二月一七日に連邦議会国家会議議員にロシア連邦共産党連邦区名簿から当選していたが、再度、九六年一二月八日にブリヤンスク知事選挙で当選したのである。

ピョートル・スーミンは、やはり九三年四月二五日にチェリヤビンスク州知事に当選したが、実は、この選挙そのものが検察庁、州裁判所により無効とされ、大統領令によってその措置が追認され⁽¹⁴⁾、これに従わないスーミンと、九一年一月二四日にエリツインによって任命されていたヴァジム・ソロヴィヨーフ知事との間に紛争が生じていたが、九三年一月二二日、大統領が改めてソロヴィヨーフの知事権限を承認し、スーミンはいわば非公認の知事職から追われた⁽¹⁵⁾。その後スーミンは、九五年一二月一七日、ユーリー・スココフとアレクサンデル・レベジを指導者とする「ロシア人共同体会議」の候補者としてチェリヤビンスク州から連邦議会国家会議議員に当選していたが、改めて九六年一二月二二日、ブリヤンスク知事に当選したのである。

第1表 1996年1月から97年3月にかけて公選によって選出された連邦構成主体の首長

連邦構成主体	当選者	得票率 (%)	選出日	前職	支持団体	大統領選挙決選投票 (%) エリクソン/ソビエト連邦
アトカイグア共和国	アスラン・ジヤリモフ	58	97.1.12	再選		35/61
カバルジノ・バルカリア共和国	ヴァレリー・ココフ	99	97.1.12	再選	NPSR	64/33
マリ・エル共和国	ヴァチスラフ・キスリーツイン	59	97.1.4	上院議員		41/53
サハ(ヤクーチア)共和国	ミハイール・ニコラエフ	60	96.12.22	再選		65/30
タタラスタン共和国	ミンチマル・シヤイミエフ	97	96.3.24	再選		62/32
トウヴァ共和国	シェリグニオール・オールジャク	50以上	97.3.16	再選		63/32
ハカシア共和国	アレクセー・レベジ	71	96.12.22	下院議員	レベジ	47/47
チェチニア共和国	アスラン・ヌハトフ	59	97.1.27	共和国首相		73/22
アルタイ辺区	アレクサンデル・ヌーリコフ	49	96.12.1	辺区議会議長	NPSR	39/56
クラスノダール辺区	ニコラーイ・コソトワチenko	82	96.12.22	上院議員	NPSR	44/52
スターヴォポリ辺区	アレクサンドル・チエルノゴロフ	55	96.11.17	下院議員	NPSR	41/54
ハバロフスク辺区	ヴァークトル・イシャエフ	77	96.12.8	再選		59/34
アムール州	アナトリー・ペロノフ	61	97.3.23	州議会議長	NPSR	41/53
アルハンゲリヌク州	アナトリー・イェフレモフ	58	96.12.22	再選		64/28
アストラハニ州	アナトリー・グジュヴァン	52	96.12.8	再選		47/48
ブリヤンスク州	ニコラーイ・ロトキン	55	96.12.8	下院議員	NPSR	36/59
ヴラジミール州	ニコラーイ・ヴァノグラートフ	63	96.12.8	州議会議長	NPSR	52/42
ヴォルゴグラード州	ニコラーイ・ワクシユタ	51	96.12.29	市議会議長	NPSR	44/51
ヴォログダ州	ヴァチスラフ・ボズガレフ	81	96.10.6	再選		64/29
ヴォネチサ州	イヴァン・シヤバノフ	49	96.12.8	州議会議長	NPSR	37/58
イヴァノヴォ州	イヴァヌラフ・チホミロフ	50	96.12.1	再選		53/39
カリーニングラード州	レオニド・マルペンコ	50	96.10.20	カリーニングラード港湾長	*	53/35
カルーガ州	ヴァレリー・ヌダレンコフ	63	96.11.9	州議会議長	NPSR	49/46
カムチャトカ州	ヴァジミール・ペリユコフ	61	96.12.1	再選		62/30
キーロフ州	ヴァジミール・セルゲエenko	50	96.10.20	下院議員	NPSR	51/42
コストロフ州	ヴァイクトル・シエルジュノフ	64	96.12.22	州議会副議長	NPSR	50/43
クルガン州	ネレド・ボドモエロフ	67	96.12.8	州議会議長	NPSR	43/50
クルスク州	アレクサンドル・ルツコイ	79	96.10.20	前副大統領	NPSR	36/59
レニングラード州	ヴァジム・グストフ	53	96.9.29	州議会議長	*	61/32

(第1表つづき)

マガダン州	ヴァレンチーン・ツヴェトコフ	46	96.11.3	下院議員	*	64/28
ムルマンスク州	ユーリー・イェフドキモフ	44	96.12.1	州産業企業家同盟総裁	レベジ	70/22
ペルミ州	ゲンナジー・イグロムノフ	65	96.12.22	再選		71/24
ズスコフ州	イェヴゲニー・ミハイルロフ	56	96.11.3	下院議員	自民	45/48
ロストフ州	ヴァジミール・チュエフ	62	96.9.29	再選	51/44	
リヤザニ州	コフラスラフ・リュベエモフ	56	96.12.22	会計検査院検査官	NPSR	43/52
サマラ州	ワズタンチン・チトーフ	63	96.12.1	再選		52/43
サラトフ州	ドミートリー・アヤツコフ	80	96.9.1	再選		44/50
トヴァリツ州	イーゴリ・ワタルツツジノフ	39	96.10.20	再選		53/89
トヴェリツ州	ヴァゼリー・スタゴドワツエフ	63	97.3.23	再選	NPSR	52/41
チュメニ州	レオニード・ロクツキエフ	59	97.1.12	再選		56/38
ウリヤノフスク州	ユーリー・コリヤーチエフ	43	96.12.22	再選		38/56
チェリヤビンスク州	ビョートル・ヌーミン	54	96.12.22	下院議員	NPSR	59/35
チタ州	ラザアル・ヂニアトワリン	31	96.10.27	再選		41/53
モスクワ市	ユーリー・ルジコフ	90	96.6.16	再選		77/18
サンクト・ペテルブルグ市	ヴァジミール・ヤコヴレフ	47	96.6.2	第1副市長		74/21
エダヤ自治州	ニコラーイ・ウオールコフ	70	96.10.20	再選		49/44
アギン・ブリヤーチア自治管区	バィナル・ジヤムヌエフ	45	97.2.23	下院議員		49/47
コミ・ベルミヤク自治管区	ニコラーイ・ホルヤエフ	70	96.11.17	再選		63/33
コリヤーク自治管区	ヴァレントチン・ゾロニエヴイチ	46	96.11.17	カムチャトカ州選挙委員長	*	70/23
ネネツ自治管区	ヴァジミール・ズートフ	49	96.12.13	自治管区議会議員	*	62/29
タイムアル(トルガン・ネネツ)自治管区	ゲンナジー・ネジェーリン	64	96.12.22	再選		72/22
ウスチ・オルダ・ブリヤーチア自治管区	ヴァレリー・マレーエフ	37	96.11.17	ソフホーズ長	*	49/47
ハントウイ・マンジュー自治管区	アレクサンドル・フイリペーソフ	72	96.10.27	再選		74/20
チュコト自治管区	アレクサンドル・チガエロフ	63	96.12.12	再選		74/19
エヴェンキ自治管区	アレクサンドル・ホコザイコフ	51	97.3.16	自治管区議会議員		66/28
ヤロロ・ネネツ自治管区	ユーリー・ネコーロフ	69	96.10.13	再選		79/15

(注) NPSR はロシア国民愛国同盟の支持候補、レベジはアレクサンドル・レベジ前安全保障会議事務局長の支持候補、自民はロシア自由民主党の支持候補、*は与党系無所属。

(出所) *Безник Ленинской государственной комиссии Российской Федерации, No.2(14), 1997, c.45-49; Laura Belin, "All sides claim victory in 1996 gubernatorial elections," Transition, 21 February 1997, p.26.*をもとに筆者が手を加えた。

なお、九三年一〇月事件において議会側に与したために同年一〇月三日に副大統領を解任され逮捕されたアレクサーンドル・ルトコイは、九四年二月二三日の連邦議会国家会議の恩赦決議による釈放後、政治活動を再開、政治団体「大国」を率いて九五年一二月の国家会議選挙に出馬したが当選できなかった。しかし、九六年一〇月二〇日、郷里のクルスク州の知事選挙で当選、公職に復帰した¹⁷⁾。

すでに見たように、候補者では「無党派」の経営者・企業家が多かったが、その当選者はそれほど多くなく、カリニチア自治管区で選出された三名である。このうち、ムルマンスク州選出のイエフドキーモフを除く二名と、レニングラード州のグストフ、マガダン州のツヴェトコフ、コリャーク自治管区のプロニエヴィチ、ネネツ自治管区のプートフらは、エリツイン政権を支持しており、彼らのうち何人かは、エリツインと協力関係にあるヴラジミール・シユメイコ前連邦議会連邦会議議長と彼の政治団体「改革・新路線」によって支持されていた¹⁸⁾。

前安全保障会議事務局長アレクサーンドル・レベジによって支持されていた当選者もいる。ハカシア共和国首相に選出されたアレクセイ・レベジ(一九五五年四月一四日生まれ)

はアレクサーンドル・レベジ(五〇年四月二〇日生まれ)の五歳年下の弟である。二人は経歴もよく似ており、兄アレクサーンドルと同様、弟アレクセイもリャザニ空挺指揮高等士官学校を卒業した職業軍人で、階級は兄が中将、弟が大佐である。弟アレクセイは、九五年一二月の連邦議会国家会議(下院選挙)にハカシア選挙区から、兄アレクサーンドルが幹部となっている「ロシア人共同体会議」指名候補としてではなく、無所属で立候補し当選していたが、九六年一二月二二日、ハカシア共和国首相(公選)に当選した。彼は自分の当選をハカシア選出下院議員としての実績が評価されたものとしているが、兄の人気を最大限に利用したと言える¹⁹⁾。ムルマンスク州のイエフドキーモフはアレクサーンドル・レベジの「名誉と祖国」の指名候補者であった。彼は、四六年一月一日生まれでムルマンスク州ソヴィエト議長の経歴を持つ、どちらかと言えば保守的な政治家であるが、今回、共産党系の候補としてではなく、レベジの支持をバックに立候補したのは、ムルマンスク州では、九六年の大統領選挙の際には、レベジの得票率は二五・四三%で、ジュガーノフの二二・〇九%を大きく上回っており²⁰⁾、レベジの人気が高い地域であることを考えてのものであろう。

ジリノフスキー率いるロシア自由民主党候補者が唯一当選

したプスコフ州は、もともとロシア自由民主党のもっとも強力な地盤とする地域で、一九九三年一月の連邦議会国家会議選挙では、単独議席選挙区で、今回知事に選出されたイェヴゲニー・ミハイロフが二九・八九%の得票率で当選し、連邦区でもロシア自由民主党の得票率が四三・〇一%であった。⁽²¹⁾ 九五年一月の国家会議選挙ではロシア自由民主党は大きく得票を減らし、プスコフ選挙区でもミハイロフは落選したが、連邦区から議員に選出されていた。⁽²²⁾ ミハイロフは決選投票では地元の共産党員の支持も受けていた。⁽²³⁾

未公選の連邦構成主体の首長選挙の最後を締めくくったのは、一九九七年三月二三日、トウーラ州知事選挙であった。

一名の候補者のなかから当選したのは、九一年八月クーデター未遂事件をおこした国家非常事態委員会のメンバーの一人、「レーニン」コルホーズ議長ヴァシーリー・スタロドゥプツェフであった。彼の得票率は六二・五%で、次点の「ツェントルガス」社長ヴィークトル・ソコロフスキーの得票率一五%を大きく引き離す大勝利であった。現職のニコライ・セブリューギンはわずか五%しか得票できなかった。トウーラは、かつて当地の空挺師団長であったアレクサンデル・レベジの牙城とも言われ、九五年一月の議会選挙にトウーラ選挙区で立候補したレベジの得票率は四四・七五%であつ

たが、今回、レベジの推したトウーラ市長ニコライ・チャグリヴィイは五%の得票に終わった。⁽²⁴⁾

反政府派であるばかりでなく「社会主義的経営の採算性」を喧伝するスタロドゥプツェフの勝利は政界に波紋を投げかけたが、その経済的成功はウオツカの製造販売によるものであり、だからこそ彼の経営は「社会主義的」であると皮肉られる一方で、新興銀行家ヴラジミール・ポターニンとも良好な関係があるとも言われており、彼の勝利はいかにもロシア的な話である。もっとも彼の政界復帰は九三年一月、連邦議会連邦会議(上院)にトウーラ州から選出されたときに果たされていた。その後は農業食糧省との関係もでき、また上院農業政策委員としての活動、あるいはそれ以前からのロシア連邦農民同盟議長としての活動実績が評価されたと考えることもできよう。

(3) 連邦中央の対立関係と地方

連邦構成主体の首長選挙は、全体として、現職(≡政権党)と反対派(≡ロシア国民愛国同盟との対決ないしは紅白戦紅≡赤≡共産党)とみられてきた。確かに一九九六年の大統領選挙の際には、ジュガーノフ(共産党)が勝利すればロシアは大変なことになる、暗黒時代への逆戻りだ、といった反共キャンペーンが張られた。しかし、連邦構成主体の首長選挙では、

反共キャンペーンはそれほど有効な戦術とは考えられていなかったようであり、また逆に当選した共産党系の首長も当選後すぐに連邦中央からのアドバイスを受けるなどしているとい⁽²⁶⁾う。連邦構成主体の執行機関は、最終的には連邦執行機関に従属せざるをえない立場にあるが、連邦中央への納税、連邦中央からの交付金、当該領域内にある資産や地下資源の管轄権、連邦と連邦構成主体との間の権限分割といった行政的ないし財政上の諸問題をめぐって、地元利益を守りつつ、連邦中央と駆け引きを行なわなければならない。そのため、連邦構成主体の首長には、いたずらに連邦中央と対立することは避けたほうが無難であるという思惑も働いているのである。

しかし、もちろん選挙結果は、連邦中央の左右の対立とまったく無関係ではない。連邦構成主体首長選挙の結果と、一九九六年の大統領選挙の決選投票におけるエリツインとジュガーノフの得票率とを比較対照してみると、ロシア国民愛国同盟指名候補が勝利している連邦構成主体は、おおむねジュガーノフが強かった地域であったことがわかる。ロシア国民愛国同盟指名候補の勝利した一七連邦構成主体のうち、マリ・エル共和国、アルタイ辺区、クラスノダール辺区、スタヴロポリ辺区、アムール州、ブリヤンスク州、ヴォルゴグ

ラード州、ヴォロネジ州、クルガン州、クルスク州、リャザニ州など一連邦構成主体がそうした地域である。逆に、共産党勢力がとりわけ強い中央ロシア地域で、ロシア国民愛国同盟指名候補が敗北し、現職が再選された典型的事例は、ウリヤノフスク州である。この州で現職のユーリー・ゴリヤーチエフ知事が支持されたのは、彼の基本食料品の価格を統制価格としているなどの政策が左翼的志向の強い市民に受け入れられているからであるとい⁽²⁷⁾う。

大統領選挙の際に、概してジュガーノフが弱く、エリツインが強かった共和国や自治管区地域ではマリ・エル共和国を唯一の例外として、現職か、もしくは非共産党系の新人が当選している。ここで言う非共産党系の新人とは、ハカシア共和国のレベジ弟、アギン・ブリヤーチア自治管区のジャムスーエフ、コリヤーク自治管区のプロニエヴィチ、ネネツ自治管区のブートフ、ウスチ・オルダ・ブリヤーチア自治管区のマレーエフ、エヴェンキ自治管区のポコヴィコフを指す。

ジャムスーエフは、一九五九年一月二九日生まれのブリヤート人で、ソ連時代、アギン・ブリヤーチア自治管区におけるソ連共産党幹部として活動し、最終的には管区党委員会第一書記まで務めたが、ソ連共産党解体後は、ロシア政府の同管区常駐代表に就任、その後、九三年一二月の連邦議会

国家会議（下院）議員選挙に無所属で当選し、院内会派「新地域政策」に加わっていた。同地域のボスの存在ではあるが、もちろん反政府的立場ではないであろう。

ブロニエヴィチは、五六年一月二五日生まれの北方少数民族イテリメン人で、現在のところ唯一の女性知事である。彼女は、ソ連時代、カムチャトカ州人民裁判所判事、コリヤーク自治管区裁判所副議長、コリヤーク自治管区ソヴィエト執行委員会議長などを歴任、ソヴィエト執行委員会の機能が停止されてからは、企業の顧問弁護士などを務めていた。その後、カムチャトカ州選挙委員会議長に就任していたが、今回、自ら知事選挙に立った。

ブートフは、五八年四月一〇日生まれのロシア人で、コルホーズ長、企業勤務の経歴をもち、前職はネネツ自治管区議会議員であった。マレーエフは、六四年五月二八日生まれのロシア人で、ソフホーズ長からの転身である。ブートフ、マレーエフとも、政治家としての活動経験よりは経済分野での活動や経験が当選の基盤となっているように思われる。ポコヴィコフについては自治管区議会議長であったこと以外の経歴は現在のところ知られていない。

（４） 選挙結果に対する選挙制度の影響

すでに述べたように連邦構成主体首長選挙に関する統一的

な選挙法は存在しておらず、各連邦構成主体の首長の選出手続きはロシア連邦憲法および「ロシア連邦国民の選挙権の基本的保障についての法律」の枠内において、それぞれの連邦構成主体が独自に定めている。とりわけ選挙結果に重要な影響を与えているのは、第一回目の投票での最多得票者を即当選者とするか、あるいはロシア連邦大統領選挙法と同様に、最多得票者の得票率が五〇％以下の場合には上位二名による決選投票を実施するかという問題である。

サハリン州（三九％）、ウリヤノフスク州（四三％）、チタ州（二二％）などはいずれも低得票率で現職が再選されているが、これらの連邦構成主体では、第一回目の投票での最多得票者を当選者とする制度が採用されていた。他方、決選投票を実施する制度では、野党勢力が現職を落とすためにいわゆる二・三位連合などを組織して、現職が落選するケースがままおこりうる。

一九九六年の大統領選挙において、エリツィンは、第一回目の投票ではジュガーノフ共産党議長に対して僅差の勝利であったため、第一回目の投票で得票率第三位であったレベジを味方に引き入れて決選投票に臨み、再選を果たした。そしてそのことは、もしジュガーノフとレベジが連合していたならば、決選投票においてエリツィンは敗北したかもしれない

ということを示している。まさに連邦構成主体の首長選挙において、このジューガーノフ・レベジ連合的な野党連合が成立して、第一回目の投票で最多得票したにもかかわらず決選投票で敗北した現職候補が少なくとも五名いることが知られている。²⁸ それらの現職候補は、第一回目の投票で、ヴォルゴグラード州では三七%、カリーニングラード州では三一%、ムルマンスク州では三二%、プスコフ州では三二%、ネネツ自治管区では四三%の票を得ながら、決選投票では敗れているのである。

(5) 展望

連邦議会連邦会議(上院)は、連邦構成主体の首長と議会議長によって構成されている。したがって、連邦構成主体の首長の交代は、同時に上院メンバーの交代を意味する。したがって、連邦構成主体の首長選挙は、当該連邦構成主体における域内政治、あるいは当該連邦構成主体と連邦中央との関係という問題にとどまらず、大統領・政府と上院および下院という、連邦中央の権力バランスの問題に直結している。連邦構成主体の首長選挙の結果、ロシア国民愛国同盟によって支持された首長が少なくとも一七名、その他若干名の反政府派支持の首長が誕生していることは、上院の政府に対する姿勢を幾分かは反政府的なものとすることになるであろうという

推測は可能である。しかし、すでに述べたように、連邦構成主体の首長は、あくまでも地域的利害の代表者として振る舞い、「モスクワにいる反対派」とは異なる政治姿勢をもっている。その意味で、上院はやはり依然として下院とは異なる利害で動く権力機関である。

しかも、現在のところロシアでは、政権側であれ野党側であれ、中央および地方の政治家や行政機関のトップ・リーダーのルートメントやプロモーションが十分に制度化されておらず、個人レベルにおいて、しばしば野党的立場から与党的立場への移行がみられるのである。

例えば、イヴァーン・ルイプキン安全保障会議事務局長は、一九九〇年三月、ソ連邦共産党ヴォルゴグラード州委員会第二書記のときにロシア連邦人民代議員に選出され、非改革派の院内会派「ロシア共産主義者」のリーダーとなり、ソ連邦崩壊後はロシア連邦共産党中央執行委員会幹部会副議長として、ジューガーノフらとともにロシア連邦共産党指導部を形成していた。九三年一〇月事件後、一二月の新議会選挙では、ロシア連邦共産党の別働隊とみなされていたロシア農業党のリーダーとして下院選挙戦を戦い、当選後、自由民主党、農業党、共産党など野党勢力をとりまとめるかたちで下院議長に就任した。しかし、その後は、穏健派として議会と政府と

の調停役を務めるようになり、九五年一二月の下院選挙では中道派を標榜、結局、レベジ解任後に安全保障会議事務局長として政権入りしている。

また、イエゴール・ストローエフ上院議長は、ソ連邦共産党崩壊時、党政治局員兼書記という党員として書記長に次ぐ地位についていたが、党崩壊により帰郷し、公職から離れた。このとき彼は、ロシア連邦共産党のシンパとみなされており、彼の当選は、地方における反エリツィン勢力の巻き返しに始まりと考えられた。そして、同年一二月には、上院選挙にも当選した。しかし彼は、九五年五月、チェルノムイルジン首相率いる「われらが家・ロシア」が創設されると、その幹部の一人となり、九六年一月、ヴラジミール・シュメイコのとを継いで上院議長に就任し、大統領、首相などの信頼も篤いと言われている。

あるいはノヴォシビルスク州知事のヴィターリー・ムーハは、八九年から九〇年にかけてソ連邦共産党同州委員会第一書記、次いで九一年まで同州ソヴィエト執行委員会議長という典型的な共産党地方幹部の一人であったが、その後、九一年一月から九三年一〇月まで知事を務め、いったん解任されたあと、九五年一二月にふたたび知事に選出された。彼は、

「赤い知事」とみなされていたが、当選後は、共産主義者とみなされることを拒否している⁽²⁹⁾。このように、反政府的ないし野党的立場の政治家が、いったん公職に就くと穏健化する、ないし現実派になるという傾向がみられ、こうした傾向は、とりわけ地方政治家にしばしばみられる。クルスク州知事ルツコイが、第一副首相のチュバイスと良好な関係にある⁽³⁰⁾というのも驚くにはあたらないのである。

次節でみるように、一九九七年三月、ニジエゴロド州知事であったポリス・ネムツォーフが政府の第一副首相に、またサマラ市長であったスイスエフが副首相に抜擢されるという人事が行なわれた。モスクワ市長ユーリー・ルシコーフがポスト・エリツィンの有力候補の一人であるというのは、モスクワが首都であるという点で別格としても、ネムツォーフもまた今やポスト・エリツィンの有力候補とも言われるようになっており、地方政治家から全連邦レベルの有力政治家へというルートが形成され始めているとみることができよう。ロシア連邦共産党員として、あるいはロシア自由民主党員として、党内で地位を確立し、昇進し、下院議員となることは、有力な野党政治家となるコースではあっても、議院内閣制でない以上、必ずしも権力への道を保障するものではない。むしろ、移行期経済のもとで、指導的政治家に対してより現実

的な行政手腕が求められている現在では、連邦構成主体あるいは地方都市での首長としての成功そしてそれは何よりも地域における経済的財政的手腕を意味するが)が大きな意味をもつてくさすかに思われる。

- (1) *Собрание законодательства Российской Федерации*, No.33, 1994, Ст.3406.
- (2) О оставле кандидатов на должности глав исполнительных органов государственной власти субъектов Российской Федерации. *Вестник Центральной избирательной комиссии Российской Федерации*, No.1(43), 1997, с.114.
- (3) *Там же*, с.114.
- (4) *Там же*, с.115.
- (5) *Там же*, с.115.
- (6) *Там же*, с.115.
- (7) *Там же*, с.115.
- (8) *Там же*, с.115.
- (9) *Там же*, с.115.
- (10) *Там же*, с.115.
- (11) *Там же*, с.115.
- (12) Доклад Центральной избирательной комиссии Российской Федерации об итогах выборов в органы государственной власти субъектов Российской Федерации и органы местного самоуправления. *Вестник Центральной избирательной комиссии Российской Федерации*, No.2(44), 1997, с.33.
- (13) *Собрание актов Президента и Правительства Российской Федерации*, No.39, 27 сентября 1993, Ст.3668.

- (14) *Собрание актов Президента и Правительства Российской Федерации*, No.15, 12 апреля 1993, Ст.1246.
- (15) *Ведомости Съезда народных депутатов РСФСР и Верховного Совета РСФСР*, No.44, 31 октября 1991, Ст.1473.
- (16) *Собрание актов Президента и Правительства Российской Федерации*, No.43, 25 октября 1993, Ст.4088.
- (17) *Независимая газета*, 22 октября 1996, с.2.
- (18) Laupa Belin, "All sides claim victory in 1996 gubernatorial elections," *Transition*, 21 February 1997, p. 24.
- (19) *Ibid.*, p. 24.
- (20) 上野俊彦「ロシアの一九九五年国家公議議員選挙と一九九六年大統領選挙の結果の分析」『ロシア・東欧学会年報』二五号、一九九六年版、一三九〜一四〇。
- (21) *Российские регионы накануне выборов-95*, М., «Юридическая литература», 1995, с.141.
- (22) 上野 前掲論文、一三九〜一四〇。
- (23) Laupa Belin, *op. cit.*, p. 24.
- (24) *Сезодня*, 25 марта 1997, с.1.
- (25) *Сезодня*, 19 марта 1997, с.3.
- (26) Laupa Belin, *op. cit.*, p. 25.
- (27) *Ibid.*, p. 25.
- (28) *Ibid.*, p. 25.
- (29) *Ibid.*, p. 27.
- (30) *Ibid.*, p. 27.

二 政府幹部人事

(1) 政府幹部人事刷新の時期

エリツイン政権の誕生という場合、エリツインがロシアの最高ソヴイェト議長に就任した一九九〇年五月二十九日とするか、彼が大統領に当選した一九九一年六月一二日もしくは大統領に就任した同年七月一〇日とするかは問題であるが、ここまでは一応、便宜的に大統領就任をもってエリツイン政権の誕生としておくが、そうするとエリツイン政権誕生以来、まる六年が経過したことになる。大統領の任期は、九一年六月の選出時の憲法によれば五年であったので、周知のように、昨年六月から七月にかけて、ふたたび大統領選挙が実施され、エリツインは再選を果たした。九三年一月一二日の国民投票で採択された現行憲法の規定によれば、大統領の任期は四年となったので、エリツインは西暦二〇〇〇年の夏まで、あと三年の任期を残して、今、二期目の途中にあるということになる。まず、ここでは、この六年間のエリツイン政権下での政府幹部人事について概観してみよう（第2表）。

全体を見渡して、政府幹部人事の大幅な改造が実施された時期が何回かあることがわかる。最初的大幅な改造は、一九九一年七月一〇日のエリツイン大統領の就任、八月クーデタ

―未遂事件とそれによるソ連邦解体の始まりという激動の時期、九一年一月に行なわれた政府の刷新である。第二は、チエルノムイルジン現首相が登場することになった九二年五月から六月にかけての副首相クラスの補充人事である。もつとも、九二年から九三年にかけては、比較的政府人事が動いた時期ではあった。第三の改造は、新憲法採択と新議会発足を受けて行なわれた九四年一月の人事異動であった。このあと、九四年から九五年にかけては、重要な人事異動は少なく、政府は少しづつチエルノムイルジン色が強くなる。そして、第四の改造は九六年七月の大統領再選を受けて行なわれた、八月の新政府のスタートである。しかしこの政府は、なぜか七カ月後、副首相クラスの大幅入れ替えを実施することになる。これが第五の改造である。

一九九一年から九三年まで、第一期エリツイン政権の前半は、改革の出発にあたり、政府の幹部人事は不安定であり、頻繁な人事異動があったが、これはいわば当然のことであった。それに対し、後半、チエルノムイルジンが首相に就任して一年ほどした九四年一月二〇日の人事異動のあとは、ほぼ二年間、政府幹部の人事異動は非常に少なく、安定した時期であった。それだけに、九六年八月のエリツイン大統領再選後の政府が七カ月しかもたなかったことの特異さが際立って

1994	1995	1996	1997
B. エリツィン			
V. チェルノムイルジン			
Ye. ガイダール 94.1.20	A. チュバイス(私有化担当)	V. カダンニコフ (経済担当) V. ボターニン(同)	A. チュバイス(財相兼務)
	94.11.5	96.1.16 96.1.25	96.8.14 97.3.17
V. シュメイコ 94.1.20		O. ロボフ(国防治安担当) V. イリュシニン(社会担当)	
		96.6.18 - 96.8.14	97.3.17
C. ソスコヴェツ(工業担当)		A. ボリショコフ (産業担当)	B. ネムツォーフ(97.4.24- 燃料エネルギー相兼務)
		96.6.20 96.8.14	97.3.17
B. フョードロフ 94.1.20		A. リフシツ(財相兼務)	Ya. ウリンソフ(経済相兼務)
		96.8.14	97.3.17
		O. ロボフ(建設運輸担当)	V. プルガク (科学通信運輸天然資源環境担当)
		96.8.14	97.3.17
	A. チュバイス(国有財産管理国家委員長兼務)/V. ポレワノフ(同)	A. カザコフ (国有財産管理国家委員長兼務)	A. コフ (国有財産管理国家委員長兼務)
	94.11.05 - 95.1.24	96.1.25 - 96.7.19	97.3.17
	A. ボリショコフ(CIS担当)	V. セロフ(CIS担当)	
	94.11.9	96.8.14	
	N. イェゴロフ(民族問題地域政策相兼務)	V. ネネリョフ(科学高等教育担当)/V. フォルト(科学技術国家委員長兼務)	
	94.12.7 - 95.6.30	96.1.9 - 96.8.14/96.8.17	97.3.17
	V. イダナチェンコ(マスメディア担当)		97.3.17
A. ザヴェリューハ(農業問題担当)			V. フルイスhton (農業食糧相兼務)
			97.3.17 97.5.19
Ye. ヤーロフ(社会政策議会対策担当)		V. バビチェフ (官房長官兼務)	O. スイスエフ (労働社会発展相兼務)
		96.7.24/96.8.14	97.3.17
A. ショーヒン (経済相兼務)	O. グヴィドフ(対外経済関係相兼務)		
94.1.20/94.3.25	94.11.6/ 94.11.9		97.4.1
S. シャフライ(94.5.16まで民族問題地域政策相兼務; 対外政策対外情報担当)			A. クリコフ(内相兼務)
94.1.20 94.4.4		96.1.5	97.2.4
A. コーズィレフ		Ye. プリマコフ	
		96.1.5/96.1.9	
P. グラチョフ		I. ロジョーノフ	I. セルゲエフ
		96.6.18/96.7.17	97.5.22/97.5.23
V. イェーリン	A. クリコフ		
	95.6.30/95.7.6		
	S. ステパンシ/M. バルスコフ	N. コワリョフ	
	95.4.12 - 95.6.30/95.7.24	96.6.20/96.7.9	
N. ゴルツコ/S. ステパンシ			
94.2.28/94.3.3	95.4.12		
Ye. プリマコフ		V. トルブニコフ	
		96.1.9/96.1.10	
S. フィラートフ		N. イェゴロフ A. チュバイス	V. エマシェフ
		96.1.15 - 96.7.15	97.3.11
O. ロボフ		A. レベジ	I. ルィプキン
		96.6.18	96.10.17/96.10.19

第2表 政府主要人事の変遷

	1990	1991	1992	1993
大統領		B. エリツィン 91.7.10(91.6.12選出)		
副大統領		A. ルツコイ 91.7.10(91.6.12選出)		93.10.3
首相	I. シラーエフ 90.6.18			V. チェルノムイルジン 92.12.14
首相代行		O. ロボフ 91.9.26-91.11.12	Ye. ガイダール 92.6.15-92.12.15	
第1副首相	G. クリーク(農業食糧相兼務) 90.7.14		Ye. ガイダール(92.4.2まで財務相兼務) 92.3.2	O. ロボフ(経済相兼務) Ye. ガイダール(同) 92.4.15-93.9.18
第1副首相		O. ロボフ(地域経済担当)/G. プルプリス(国務長官兼務) 91.7.15-91.9.26/91.11.6	V. シュメイコ(産業政策担当; 93.4.29-人事担当; 93.10.5-出版情報相兼務) 92.6.2	
第1副首相				O. ソスコヴェッツ(工業担当) 93.4.30
副首相	G. ヤヴリンスキー (経済改革国家委員長兼務) 90.7.14-90.11.22	Ye. ガイダール (経済政策担当; 91.11.11-経済財務相兼務) 91.11.6-92.3.2		B. フォードロフ (経済改革; 93.3.25-財務相兼務) 92.12.23
副首相	G. フィリシン(経済国家委員長兼務) 90.7.14	Ye. サブーロフ(経済相兼務) 91.8.15-91.11.15	G. ヒージャ(工業担当) 92.5.20-93.5.11	
副首相		M. マレイ(国有財産管理国家委員長兼務) 90.11.21		A. チュボイス(国有財産管理国家委員長兼務) 92.6.1
副首相	I. ガヴリフ (環境自然利用国家委員長兼務; 91.7.25-環境自然利用相兼務) 90.7.14			V. チェルノムイルジン (燃料エネルギー担当) 92.5.30-92.12.14
副首相	N. マールィシェフ(科学高等教育問題国家委員長兼務) 90.7.14			B. サルトゥイコフ(92.12.23-科学高等教育技術政策相兼務) 92.6.4-93.3.25
副首相		I. グルベシェフ 91.7.25-91.11.15	M. ボルトラーニン(出版情報相兼務) 92.2.22-92.11.25	
副首相		G. クリーク(農業食糧相兼務) 91.7.30-91.11.15	V. マハラツェ(業務管理担当) 92.3.2	A. ザヴリューハ(農業問題担当) 93.2.10
副首相		A. カーメネフ 91.9.9-91.11.15		Yu. ヤーロフ(地域経済担当) 92.12.23
副首相		A. ショーヒン (社会政策担当; 91.11.10-92.6.14労働国民雇用相兼務; 92.6.14-対外経済担当) 91.11.6		
副首相			S. シャプライ(法律政策担当国家顧問兼務) 91.12.12-92.4.20	S. シャプライ(民族政策国家委員長兼務) 92.11.4
外相	A. コーシレフ 90.10.11			
国防相		K. コーベッツ 91.8.20-91.11	P. グラチョフ 92.5.18	
内相	V. バランニコフ 90.9.8	A. ドゥナエフ 91.8.23/91.9.13	V. イェーリン 92.1.15	
連邦保安庁長官		V. イワネンコ 91.11.26	V. バランニコフ 92.1.15-92.1.24	
保安相			V. バランニコフ 92.1.24	N. ゴルシコ 93.7.27/93.9.18-93.12.21
連邦防諜庁長官				N. ゴルシコ 93.12.21
対外諜報庁長官		Ye. プリマコフ 91.12.26		
大統領府長官		Yu. バトロフ 91.8.5		S. フィラートフ 93.1.19
安全保障会議事務局長			Yu. スコーコフ 92.4.3	Ye. シャボシニコフ O. ロボフ 93.5.10/93.6.11-93.9.18

いるように思われるが、そのことについてはまたあとで考察する。

(2) 「ショック療法」 政府の登場

一九九一年七月のエリツイン大統領就任後、経済改革を断行する政府が登場する大幅な政府人事刷新の前兆は、まず、九一年七月一五日のオレグ・ロボフの第一副首相への就任であった。ロボフは、エリツイン政権における陰の中枢人物である。彼はエリツインの六歳年下、チエルノムイルジンの一歳年上の三七年生まれで、その職歴をエリツインの故郷であるスヴェルドロフスクでスタートさせている。彼はエリツインと同じく建設工業部門で働いていたが、七二年、入党後一年にしてソ連邦共産党スヴェルドロフスク州委員会建設部副部長に就任して党専従となった。当時の部長はほかならぬエリツインである。エリツインがロボフを党活動に引き入れたのは間違いない。その後、七五年、エリツインが州党委員会書記、そして第一書記と昇進すると、その後任の建設部長に就任、さらに八三年から八五年にかけて、エリツイン州党委員会第一書記のもとで第二書記を務めた。エリツインが一九八五年四月に党中央委員会建設部長、次いで一二月、モスクワ市党委員会第一書記として中央政界へ進出すると、ロボフもエリツインのあとを追って八七年七月にロシア共和国副首

相としてモスクワ政界入りした。

しかし、ロボフは、八九年一月から九一年七月まで、アルメニア共産党第二書記に転出した。当時、ソ連邦各共和国の共産党第二書記は通常モスクワから送り込まれるのが慣例であったことはよく知られているが、この人事がいかなる意味をもっていたのかは興味深い。この人事は、エリツインが党内保守派との対立に敗れて、モスクワ市党第一書記、政治局員候補を解任されたあとのことであるから、左遷人事であったのかもしれない。当時のアルメニア共和国はナゴルノカラバフ自治州の帰属をめぐるアゼルバイジャン共和国と事実上の戦争状態にあった。この時期はロボフにとっても困難な時期であったと思われる。しかし、エリツインが八九年三月にソ連邦人民代議員に、そして翌九〇年三月にロシア共和国人民代議員に当選し、九一年六月一二日にロシア共和国大統領に選出されるや、ロボフはエリツインによってモスクワに呼び戻され、七月一五日、ロシア共和国第一副首相に就任したのである。このあと、ロボフは陰に陽にエリツイン政権を支えることになる。

ロボフが第一副首相に就任してまもなく、一九九一年八月一九日、クーデターがおこった。周知のように、このクーデターは結果的に失敗に終わったが、これを契機に事態はソ連

邦解体へと急旋回した。クーデターを実行した非常事態国家委員会のメンバーに当時のソ連邦首相パヴロフも加わっていたため、九一年九月二六日、ロシア共和国首相イヴァーン・シラーエフが、事実上のソ連邦首相職とも言えるソ連邦経済管理委員会議長へ転出した。ロポフはその日から一月二二日まで、首相代行を務めている。エリツインは、クーデターの事後処理、ノヴォオオガリョヴォでの新連邦条約をめぐるゴルバチョフとの駆け引き、そしてノヴォオオガリョヴォ・プロセスへ見切りをつけて独立国家共同体(CIS)創設へと向かったが、その間ロシアの経済改革へ向けて、一月六日、政府の刷新を断行した。第一副首相にゲンナージー・ブルブリス(当時四六歳)、経済政策担当副首相兼経済財務相にイエゴール・ガイダール(当時三五歳)、社会政策担当副首相兼労働国民雇用相にアレクサードル・シヨーヒン(当時三九歳)が就任し、やや遅れて一月二二日、法律政策担当副首相にセルゲーイ・シャフライ(当時三五歳)が就任した。また、一月一〇日、国有財産管理国家委員会議長にはアナトリー・チュバイス(当時三六歳)が就任している。彼らはいずれも、学者もしくは教員出身者であり、ソ連時代の党・政府のノーマンクラトゥーラとは無縁の存在であった。この九一年一月の政府が、二ヵ月後の九二年一月二日に開始された「シヨ

ック療法」、価格自由化政策を断行したのである。その後も、ロシアは、インフレと生産低下に起因する経済困難に悩まされ続けるが、決定的な改革の出発点は、この政府の刷新にあったのである。なお、ロポフは、九一年一月二二日、政府付属専門家会議議長という閑職ともみえるポストに就き、しばらくは、この改革政府の陰に隠れることになった。⁽¹⁾

(3) 実務派首相の登場

「シヨック療法」を断行した政府に対する議会(人民代議員大会とその互選により選出される最高ソヴイェトを総称して便宜的に「議会」と言うことにする)の風当たりは強かった。そこで、「シヨック療法」を開始してからはほぼ四ヵ月後の一九九二年四月一四日、エリツイン大統領は、政府に対する批判をやらわげられるため、ブルブリス第一副首相、シャフライ副首相を政府から解任し(ブルブリスは國務長官、シャフライは國家顧問として大統領府には残り、後者は一月に政府に復帰する)、代わりに、五月二〇日、サンクト・ペテルブルグの工業企業長を経て副市長に就任していた実務派のゲオルギー・ヒージヤ(当時五四歳)を工業担当副首相に、次いで五月三〇日、国営ガス・コンツェルン「ガスプロム」のトップであったヴィクトル・チェルノムイルジン(当時五四歳)を燃料エネルギー担当副首相に就任させた。八五年から八九年にかけてソ連

邦ガス工業相を務めたこともある、いわゆるノーメンクラトゥーラ出身のチェルノミルジン氏は、実務派・中道派の重鎮として議員にもよく知られていた。また、六月二日には、クラスノダールの工業企業長出身で最高ソヴィエト副議長であったヴラジーミル・シュメイコ(当時四七歳)を工業担当第一副首相に就任させた。他方、チュバイスを国有財産管理国家委員会議長(大臣待遇)兼任のまま副首相に昇格させてもいる⁽²⁾。しかし、エリツインは、シラーエフの転出後、空席のままであった首相ポストにはガイダールを就任させたかったようである。六月一五日、議会の承認のいらない事実上の首相代行という名の首相ポストにガイダールを就任させるが、正式な首相への就任は議会の承認が得られなかった。議会にすればガイダールは今や諸悪の根源であった。結局、すったもんだのあげく、エリツインはガイダールの首相就任をあきらめ、チェルノミルジンを首相に指名し、九二年一二月一四日、議会の承認を得たのであった⁽³⁾。

しかし、チェルノミルジン政府は、経済改革を後退させたわけではない。チェルノミルジン首相就任の翌日にガイダールが退いたあと、一二月二三日、世界銀行のロシア政府代表としてニューヨークに駐在していたボリス・フョードロフ(当時三四歳)が経済改革担当副首相として就任してい

る。フョードロフはソ連邦国立銀行(中央銀行)エコノミスト、科学アカデミー世界経済国際関係研究所(IMEMO)主任研究員を経て、エリツイン政権の初期(エリツインのロシア共和国最高ソヴィエト議長時代)の一九九〇年七月一二日から九一年七月二五日まで、シラーエフ率いるロシア共和国政府の財務相を務めたあと、欧州復興開発銀行(EBRD)に出向し(在ロンドン)、次いで世界銀行ロシア政府代表を務めていたバリバリのエコノミストである。比喩的に言えば、ガイダールは改革派経済「学者」であったが、フョードロフは改革派「実務家」である。フョードロフは九三年三月二五日には財務相兼務となり、ガイダールの改革を継続することになったが、すでに指摘したように、この時期は大統領と議会との対立が激化し、政治情勢は混乱していた。

そうした状況のなか、チェルノミルジン政府は一九九三年四月一五日、ロボフを経済相兼務の第一副首相に就任させ、また四月三〇日には冶金委員会議長であったオレグ・ソスコベツを工業担当第一副首相に昇格させた。ロボフのポストは、九月一八日に復帰したガイダールに取って代わられることになるが、そのガイダールも、また前述したように前年六月に第一副首相に就任していたシュメイコも、九四年一月二〇日に政府を退くのに対して、ソスコベツは、九六年六

月二〇日のいわゆるつきの解任まで、三年余の期間、第一副首相の座にあった人物である。ソスコヴェッツはソ連最大の製鉄所と言われていたカザフスタンのカラガンダ製鉄所のトップから、九一年四月ソ連邦冶金大臣に就任し、ソ連邦解体後は出身地に戻って、九二年二月、カザフスタン第一副首相に就任、同年九月からはカザフスタン産業・企業家同盟総裁を務めていたが、九二年一〇月二九日に、ロシア政府冶金委員会議長に就任していた。チエルノムイルジンが、ガス工業部門のトップなら、ソスコヴェッツは製鉄工業のトップなのである。このソ連時代の業界ノーメンクラトゥーラによる政府の指導が、三年余り続いたのである。このことの意味は重要であった。

一九九四年一月二〇日、ガイダール、シユメイコ両第一副首相、フォードロフ副首相兼財務相が退任し、ソスコヴェッツがただ一人第一副首相として残った。私有化担当のチュバイス副首相兼国有財産管理国家委員会議長は留任し、九四年一月五日には第一副首相に昇格したが、チュバイスは「棚上げされた」とも言われて、政府の改革派色はかなり後退した。九三年十二月一二日に選出された新議会で、共産党、自由民主党など野党勢力が強く、エリツィン政権は穏健な政策を採らざるをえなかったが、経済状態は依然として改善せ

ず、九五年一二月の下院選挙では共産党が勢力を伸張させた。チュバイスは、九六年一月一六日に政府を退き、九六年六月の大統領選挙におけるエリツィン再選のために選対の中心となった。チュバイスは、私有化担当最高責任者として政府在任中に形成していた新興金融資本との関係を最大限に利用して、豊富な選挙資金を集め、エリツィン再選の最大の功労者となった。

大統領選挙の第一回目の投票(六月一六日)から決選投票(七月三日)までの間に、政権中枢に異変がおこった。エリツィンは、六月一八日、決選投票に勝利するために、第一回目の投票で第三位につけたアレクサンドル・レベジを政権に引き込むことにした。エリツィンは、一九九三年九月一八日から三年近く安全保障会議事務局長であったロポフを解任し、その後任にレベジを就任させたのである。次いでエリツィン大統領は、六月二〇日ソスコヴェッツ第一副首相、アレクサーンドル・コルジャコフ大統領府警護局長、ミハイール・パルスコフ保安庁長官を解任した。とくに、ソスコヴェッツとコルジャコフは、チュバイスと対立していると言われており、実はこの解任の直前に、クレムリン内で警護局の警備官がチュバイスの部下を不正資金保持容疑で誤認逮捕するという不可解な事件があったばかりだったのである。ソスコヴェッツ

との対立は、新興金融資本と旧国営コンツェルンとの利権争いという話であった。真偽のほどは定かではない。チュバイスは、大統領選挙終了後の九六年七月一五日、大統領府長官に就任した。⁽⁴⁾

(4) 第二期エリツイン政権下の政府

再選されたエリツイン大統領は、憲法の規定に従って政府をいったん総辞職させ、再度、チエルノムイルジンを首相に指名、一九九六年八月一四日、新しい政府を発足させた。三名の第一副首相のうちヴァイクトル・イリユーシン(当時四九歳)は、スヴェルドロフスク時代からのエリツインの部下で、エリツインの中央政界入り後は、補佐官、大統領府宣房長官、大統領第一補佐官を歴任した、これまでどちらかといえれば陰の存在であった。アレクセイ・ボリシャコフ(当時五六歳)はサンクト・ペテルブルグの工業企業出身で科学技術の専門家であり、九四年一月九日からCIS担当副首相であった。ヴラジミール・ポターニン(当時三五歳)は初の政界入りで、オネクシム銀行頭取、世界最大級のニツケル鉱山「ノリリスク・ニツケル」や石油会社「シダンコ」の有力株主として有名な新興金融資本家である。ポターニンは、チュバイスを送り込んだと言われ、いよいよロシア政府もニューリッチに支配されるのかと話題を呼んだ。

一〇月二九日、レベジ解任後の安全保障会議にも事務局次長として、輸入車販売で成功した「ロゴヴァス社」社長のボリス・ベレゾフスキーが就任してやはり話題を呼んだが、こうした政府の人事は、チエルノムイルジン首相本人に代表される旧国営コンツェルン勢力と新興資本勢力との、いわば均衡人事と言われた。実際、一九九四年から九五五年にかけてのころに比べて、チエルノムイルジンの指導力にかげりがみえ始めていた。しかし大統領選挙後、九六年末までは、エリツインが心臓手術のため入院療養ということもあり、事実上の国のトップとして、チエルノムイルジンは、下院の最大会派のロシア連邦共産党を説得して九七年予算法を九六年中に議会で採択させるなど、議会対策に手慣れたところをみせていた。

一九九七年三月六日、病癒えたエリツイン大統領は、議会において年次教書を報告した。大統領府長官のチュバイスはもちろんのこと、ガイダールらもその執筆に参画したという大統領年次教書は、その主題を「執行権力の秩序」⁽⁵⁾ において異例のものであった。大統領選挙などの際にレベジらが好んで使っていた「秩序」という言葉は、主として社会秩序という文脈で使われている。犯罪との闘争を連想する言葉であった。しかし、エリツインの教書では、何よりもまず政府が秩

序を求められたのである。その意味するところは、ソスコヴエツツ退任のあとも、経済改革のなかで、リストラを拒んできた旧国営コンツェルンを擁護しようとしている政府、なかなかチエルノムイルジン本人に対する痛烈な批判であった。しかし、チエルノムイルジン以外の人物では、まして私有化の最高責任者であったがゆえに議会内の保守派から目の敵にされ、また国民の人気もないチュバイスでは、議会の承認は得られない以上、チエルノムイルジンは、そのまま留任することになったが、三月一七日に陣容をがらりと変えて出発した政府には、ほとんどチエルノムイルジンの人脈は残されていなかった。

三月一七日に発足した政府の幹部人事の目玉は、私有化政

策を一貫して担ってきたチュバイスとニジエゴロド州知事ボリス・ネムツォーフの第一副首相への就任であろう。チュバイスは新興金融資本をバックに今やエリツイン政権内の最高実力者にのし上がったのである。この三月一七日に発足した政府の人選に主要な役割を果たしたのは、もはやチエルノムイルジンではなく、チュバイスであった。ネムツォーフの入閣は、過去に二度打診したことがあったが、いずれも断られたという。副首相格での入閣は、州知事と上院議員の座を捨てるには不足であったと思われる。チュバイスは、当初、第一副首相は自分一人のつもりであったが、エリツイン大統領がネムツォーフの人気に期待してその入閣を求めたため、過去に断られた経緯から、今回は第一副首相として入閣を求

めざるをえず、チュバイスもそれを納得させられたと言われている。

ここでチュバイスとネムツォーフの経歴を簡単に見ておこう。チュバイスは、一九五五年六月一六日生まれの四二歳である。彼は、七七年にレニングラード経済工科大学を卒業後、そのまま母校に残り、九〇年まで経済学助教授を務めていた。八五年ペレストロイカの開始とともにレニングラード現サンクト・ペテルブルグの民主化運動に参加し、九〇年にレニングラード市ソヴイェト執行委員会副議長、第一副議長(現在の副市長、第一副市長にあたる)を歴任した。当時の議長(市長)は、もちろんアナトーリー・サブチャークであり、チュバイスは、サブチャークの主任経済顧問としてサブチャークの改革を助けていた。そして、九一年一月一〇日、ロシア共和国国有財産管理国家委員会議長としてモスクワに招かれたのである。その後は、一貫してエリツィン政権の中核にあって私有化政策を推進してきたのである。

ネムツォーフは、一九五九年一〇月九日生まれの三七歳である。彼は、八一年にゴリキー国立大学電波物理学部を卒業後、ゴリキー電波物理学研究所の研究者、上級研究員を務めていたが、九〇年三月、三〇歳の若さでロシア共和国人民代議員選挙に当選、最高ソヴイェト立法委員会委員として

活躍していたところ、九一年八月クーデター直後の八月二七日、エリツィン大統領の地方政策の一環として導入された地方大統領代表制度に従って、出身地のニジエゴロド州(ゴリキー州から改称)大統領代表に任命された。そして、同年一月三〇日には、同州行政長官(知事)に任命された。九三年一月には連邦会議(上院)議員選挙にも当選、さらに九五年一月一七日には、公選の知事選挙で再選されている。ニジエゴロド州は、モスクワ東方、ヴォルガ川流域に位置し、その州都ニジノヴゴロド市は、自動車産業、機械工業などが盛んな工業都市である。ネムツォーフ知事は、外資を積極的に導入し、経済改革を進めることに成功し、ニジノヴゴロドは比較的経済情勢の良好な数少ない地方都市と言われていた。ネムツォーフの第一副首相への任命は、エリツィン大統領が後継者に彼を指名したことを意味するという説もあり、事実、ポスト・エリツィンの有力候補者の一人であることは間違いないであろう。

(1) 一九九一年八月クーデター後のロシア内政全体の見取り図は、上野俊彦『八月政変』後のロシアの政治機構『ソ連研究』第一四号、一九九二年四月、二五―五七ページ参照。

(2) この改革派政府から実務派政府へのシフトを中心として当時のロシア内政の動きは、上野俊彦「エリツィン『過渡期』政権の『制度化過程』」『海外事情』一九九二年一〇月号、二二―

第3表 各年1月1日現在の政府首脳と年齢

	1992年1月1日	年齢	1993年1月1日	年齢	1994年1月1日	年齢	1995年1月1日	年齢
首相	なし		チェルノムイルジン		チェルノムイルジン		チェルノムイルジン	
			54		55		56	
第1副首相	ブルブリス	46	シュメイコ	47	ガイダール	37	チュパイス	38
					シュメイコ	48	ソスコヴェッツ	45
					ソスコヴェッツ	44		
副首相	ガイダール	35	フォードロフ	34	フォードロフ	35	ボレワノフ	45
	ショーヒン	40	ヒージャ	54	チュパイス	37	ポリシャコフ	55
	シャフライ	35	チュパイス	37	ザヴェリユーバ	53	イエゴーロフ	43
			サルトゥィコフ	52	ヤーロフ	51	ザヴェリユーハ	54
			ヤーロフ	50	ショーヒン	42	ヤーロフ	52
			ショーヒン	41			ダヴィドフ	55
			シャフライ	36			シャフライ	38
平均年齢		39.00		45.00		44.67		48.10

	1996年1月1日	年齢	1997年1月1日	年齢	1997年6月1日	年齢
首相	チェルノムイルジン		チェルノムイルジン		チェルノムイルジン	
	57		58		59	
第1副首相	チュパイス	39	ポタニン	37	チュパイス	41
	ソスコヴェッツ	46	イリュージン	49	ネムツォーフ	37
			ポリシャコフ	57		
副首相	ポリシャコフ	56	リフシツ	50	ウリンソン	52
	イグナチエンコ	54	ロポフ	59	ブルガク	55
	ザヴェリユーハ	55	セロフ	55	コフ	35
	ヤーロフ	52	フォルトフ	50	セロフ	56
	ダヴィドフ	56	イグナチエンコ	55	フルイストウン	50
	シャフライ	39	ザヴェリユーハ	56	スイスエフ	43
			ハビチエフ	57	クリコフ	50
			ダヴィドフ	56		
平均年齢		50.44		53.25		47.80

三六ページ参照。

(3) 一九九二年後半から九三年初めまでの大統領と議会との対立抗争を中心とするロシア内政の動きは、上野俊彦「ロシア大統領と議会の政治権力の制度化をめぐる対立」『国際問題』一九九三年六月号、三五―四九ページ参照。

(4) 大統領選挙についての分析は、上野俊彦「ロシア大統領選挙に勝利したエリツィン——後継者育成が第二期の最大課題」『週刊東洋経済』一九九六年八月三日号、一〇八―一一一ページ、同「エリツィンはこうして勝利した——データで見るロシア大統領選挙」『世界週報』一九九六年八月二〇―二七日号、二九―三五ページ、同「ロシアの一九九五年国家会議議員選挙と一九九六年大統領選挙の結果の分析」『ロシア・東欧学会年報』二五号、一九九六年版、一一九―一四一ページを参照。

(5) 教書演説は *Pochiukova zasedeniya*, 7 mapra 1997, c.3-4. 教書は *Tan oke*, c.5-12.

むすびにかえて

新政府の仕事に対する評価は時期尚早であるが、五月二一日に下院で実施されたチェルノムイルジン首相の一九九七年第一・

四半期の予算遂行報告に対して下院から強い批判が浴びせられ、苦々しい表情の首相の後方で、チュバイスとネムツォーフが、その予算は自分たちがつくったものではないと言わんばかりの嘲笑するような顔つきで座っていたのが印象的であった⁽¹⁾。新政府首脳部のなかでチェルノムイルジンが孤立化している印象が拭えない一幕であった。

いずれにせよ、政府は三月の改造でかなり若返った。政府首脳(首相、第一副首相、副首相)の平均年齢は、一九九三年から九四年にかけての数カ月程度の若返りを例外として、年々、上がってきた(第3表)。九二年に三九歳だった政府首脳部は、九七年に五三歳余となっていたのであるから、五年間で一四歳も歳をとったのである。この実際の時間の進行を上回るスピードで進んでいたロシア政府首脳部の高齢化は、昨年の夏の第二期エリツイン政権スタート時の政府改造でも変化がなかった。その意味では、一貫して進行していた政府首脳部の高齢化は、まさに政府首脳人事の保守化傾向を意味していたと言える。この傾向は、経験ある穏健な人物を登用するというチェルノムイルジンの安定志向の表われであったと言ふことができる。その意味では、九六年夏の人事は、顔ぶれからすれば様変わりしたようにみえて実は新鮮な人事ではなく、大統領の病気の影響があつたのか、消極的な

人事であつたとみることでもできよう。確かに、イリユーシン、ロボフといったエリツイン子飼いの人物が含まれてはいるが、他方で、バビチエフやダヴィドフといった燃料エネルギー部門出身者、つまりチェルノムイルジンの子飼いの人物を配して、いわばチェルノムイルジン流の人事であつた。それに対して、九七年三月の改造人事は、ようやくエリツイン第二期目のスタートにふさわしい新鮮な若返り人事であつたと評価できる。九二年一月の「シヨック療法」を担った「新人類内閣」⁽²⁾と同様に、九七年三月のチュバイス・ネムツォーフ・コンビによる「ニューロシアン政府」がドラスティックな改革を実行できるかどうか注目していきたい。

(1) とくに『独立新聞』は、議会の壇上で唇をかんだチェルノムイルジンの悔しそうな表情と、外野席(実際には閣僚席)でのんきに笑っているチュバイスとネムツォーフの写真を一面トップに並べて、三者の関係を揶揄している。Cm.: *Hezaruwana zozornu*, 22 May 1997, c.1.

(2) 上野、前掲『八月政変』後のロシアの政治機構」、三五ページで筆者が用いた表現。